

# 貸 借 対 照 表

(2013年3月31日現在)

株式会社イチネン

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>14,882,870</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,522,690</b>
現金及び預金	164,839	支払手形	822,155
受取手形	58,406	買掛金	3,756,478
売掛金	2,486,036	短期借入金	9,115,789
リース・メンテナンス未収入金	1,590,886	1年内返済予定の長期借入金	6,261,107
リース投資資産	8,477,272	1年内償還予定の社債	2,722,800
商 品	69,019	リ ー ス 債 務	357,992
貯 蔵 品	10,084	未 払 金	433,509
前 渡 金	532,510	未 払 費 用	24,505
前 払 費 用	1,152,065	未 払 法 人 税 等	149,399
繰延税金資産	225,481	リース・メンテナンス前受金	487,305
そ の 他	116,267	預 り 金	218,965
		賞 与 引 当 金	140,000
		そ の 他	32,681
<b>固定資産</b>	<b>27,736,408</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,462,679</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,925,279</b>	社 債	3,467,200
貸 貸 資 産	23,906,412	長 期 借 入 金	11,535,000
建 物	3,679	リ ー ス 債 務	212,129
機 械 及 び 装 置	1,359	長 期 未 払 金	90,127
車 両 運 搬 具	785	退 職 給 付 引 当 金	41,749
工 具 器 具 備 品	13,042	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62,862
<b>無形固定資産</b>	<b>121,292</b>	そ の 他	53,610
電 話 加 入 権	1,329		
ソ フ ト ウ ェ ア	119,963	<b>負債合計</b>	<b>39,985,370</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,689,836</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投 資 有 価 証 券	1,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,669,805</b>
関 係 会 社 株 式	1,678,078	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
出 資 金	17,712	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>70,000</b>
長 期 貸 付 金	3,550	資 本 準 備 金	70,000
長 期 前 払 費 用	911,854	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,499,805</b>
リ サ イ ク ル 預 託 金	477,639	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,499,805
繰延税金資産	333,087	別 途 積 立 金	1,000,000
そ の 他	329,194	繰 越 利 益 剰 余 金	1,499,805
貸 倒 引 当 金	△ 62,279		
<b>繰延資産</b>	<b>35,896</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,669,805</b>
社 債 発 行 費	35,896	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,655,175</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,655,175</b>		

# 損 益 計 算 書

自 2012年 4月 1日  
至 2013年 3月 31日

株式会社イチネン

(単位：千円)

売上高		<b>28,567,822</b>
売上原価		<b>22,356,812</b>
売上総利益		<b>6,211,009</b>
販売費及び一般管理費		<b>3,753,215</b>
営業利益		<b>2,457,793</b>
営業外収益		
受取利息	490	
受取配当金	67,804	
その他	9,332	<b>77,627</b>
営業外費用		
支払利息	43,267	
社債利息	9,369	
社債発行費償却	15,067	
支払手数料	34,824	
その他	9,174	<b>111,702</b>
経常利益		<b>2,423,718</b>
特別利益		
固定資産売却益	14	<b>14</b>
特別損失		
固定資産除売却損	23	<b>23</b>
税引前当期純利益		<b>2,423,709</b>
法人税、住民税及び事業税	877,879	
法人税等調整額	60,242	<b>938,122</b>
当期純利益		<b>1,485,586</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2012年 4月 1日  
至 2013年 3月31日

株式会社イチネン

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100,000	70,000	37,839	2,410,000	1,196,161	-	3,814,001	3,814,001
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△662,034	-	△662,034	△662,034
別途積立金の積立	-	-	-	530,000	△530,000	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	△1,940,000	1,940,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,485,586	-	1,485,586	1,485,586
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1,967,747	△1,967,747	△1,967,747
自己株式の消却	-	-	△37,839	-	△1,929,908	1,967,747	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△37,839	△1,410,000	303,643	-	△1,144,195	△1,144,195
当期末残高	100,000	70,000	-	1,000,000	1,499,805	-	2,669,805	2,669,805

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のないもの	移動平均法による原価法
商品	
・卸売自動車用品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・中古自動車	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・燃料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	
・リース貯蔵品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産	賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
その他の有形固定資産	定率法
ソフトウェア（自社利用）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
-------	--------------------------------------

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引	リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
オペレーティング・リース取引	リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
金融費用の計上方法	金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- |               |   |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法    | 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金                     |
| ③ ヘッジ方針       | 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。         |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。   |

7. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用 当社は当事業年度より連結納税制度を適用しております。

## 9. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 10. 表示方法の変更

前事業年度まで売上高は「リース・メンテナンス収入」(当事業年度 21,566,928 千円)、「燃料売上高」(当事業年度 2,480,974 千円)、「その他の売上高」(当事業年度 4,519,919 千円)に、売上原価は「リース・メンテナンス原価」(当事業年度 16,898,780 千円)、「資金原価」(当事業年度 287,428 千円)、「燃料原価」(当事業年度 1,395,318 千円)、「その他の原価」(当事業年度 3,775,285 千円)に区分して表示しておりましたが、事業展開の多様化により従来の区分表示では実態を表さなくなったこと及び財務諸表の明瞭性と一覧性を増すために、当事業年度よりそれぞれ「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,876,993 千円
2. 偶発債務	
関係会社のコマーシャル・ペーパーに対し債務保証を行っております。 株式会社イチネンホールディングス	4,000,000 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権債務	
(1) 親会社の債権債務	
短期金銭債権	593 千円
短期金銭債務	3,762,658 千円
(2) 子会社の債権債務	
短期金銭債権	35,106 千円
短期金銭債務	7,386 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 親会社との取引高	
営業取引高	866,408 千円
営業取引以外の取引高	670,516 千円

(2) 子会社との取引高	
売上高	322,899 千円
売上原価	67,785 千円
その他の営業取引高	178,705 千円
営業取引以外の取引高	67,804 千円

2. 売上原価に含まれる資金原価 287,428 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,400 株	－株	1,860 株	1,540 株

(注)発行済株式数の減少 1,860 株は、自己株式の取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2012年6月13日開催の第12期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	331,017 千円
・1株当たり配当額	97,358 円
・基準日	2012年3月31日
・効力発生日	2012年6月14日

2012年11月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	331,017 千円
・1株当たり配当額	97,358 円
・基準日	2012年9月30日
・効力発生日	2012年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2013年6月12日開催予定の第13期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	373,450 千円
・1株当たり配当額	242,500 円
・基準日	2013年3月31日
・効力発生日	2013年6月13日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
リース・メンテナンス原価	111,051 千円
賞与引当金	55,132 千円
未払事業税	40,847 千円
その他	18,450 千円
繰延税金資産(流動)合計	225,481 千円
繰延税金資産(固定)	
減価償却費	264,048 千円
未払役員退職慰労金	33,410 千円
貸倒引当金	28,859 千円
役員退職慰労引当金	23,302 千円
退職給付引当金	15,476 千円
その他	2,159 千円
繰延税金資産(固定)小計	367,257 千円
評価性引当額	△34,170 千円
繰延税金資産(固定)合計	333,087 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割	0.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
有形固定資産			
工具器具備品	122,104	85,802	36,302
合計	122,104	85,802	36,302

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	13,567 千円
1年超	22,735 千円
合計	36,302 千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「6. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	164,839	164,839	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,544,442	2,544,442	—
(3) リース投資資産	8,477,272	8,051,986	△425,286
資産計	11,186,554	10,761,268	△425,286
(1) 支払手形及び買掛金	4,578,633	4,578,633	—
(2) 短期借入金	9,115,789	9,116,527	738
(3) 社債 (*1)	6,190,000	6,209,803	19,803
(4) 長期借入金 (*1)	17,796,107	17,832,719	36,612
負債計	37,680,530	37,737,684	57,153
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額には見積残存価額部分 319,880 千円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と貸借対照表計上額との差額は、△19,443 千円であります。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照。))については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照。)

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)イネホールディングス	大阪市淀川区	2,529,135	持株会社	被所有 直接 100%	経営指導、事務委託、配当支払、資金の借入、債務保証、債務被保証	貸付金の回収	1,492,890	—	—
							金銭の借入	3,470,989	短期借入金	3,470,989
							自己株式の取得	1,967,747	—	—
							債務保証	—	—	4,000,000
							被債務保証	—	—	621,000

(注) 金銭の貸付及び借入については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,733,640円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 451,136円60銭   |

(その他の注記)

1. 退職給付関係注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

② 退職給付債務に関する事項 (2013年3月31日現在)

1. 退職給付債務	△348,049千円
2. 年金資産	255,182千円
3. 未積立退職給付債務 (1+2)	△92,866千円
4. 未認識数理計算上の差異	51,116千円
5. 退職給付引当金 (3+4)	△41,749千円

③ 退職給付費用に関する事項 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1. 勤務費用	23,072千円
2. 利息費用	6,054千円
3. 期待運用収益	△2,150千円
4. 数理計算上の差異の費用処理額	9,375千円
5. 小計 (1+2+3+4)	36,351千円
6. 厚生年金基金拠出額	68,362千円
7. 確定拠出年金への掛金支出額	24,866千円
8. 退職給付費用 (5+6+7)	129,579千円

(注) 上記退職給付費用以外に、退職加算金1,802千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2. 割引率	1.8%
3. 期待運用収益率	1.0%
4. 数理計算上の差異の処理年数	10年（定額法）

⑤複数事業主制度の企業年金について

当社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

1. 制度全体の積立状況に関する事項（2012年3月31日現在）

年金資産の額	29,120,898千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,535,787千円
差引額	△9,414,888千円

2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 4.60%（2012年3月31日現在）

3. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は8,479,033千円であり、償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

①当座貸越極度額の総額	1,400,000千円
②借入実行残高	－千円
③差引額	1,400,000千円